

1890
2009
7/15

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/平井賢治 編集人/西村浩美
(1部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

府職労 文化祭

●とき10月17日(土)
●ところ
いきいきエイジングセンター
演奏、展示、手作りコーナー
など
スタッフ、作品等募集中



ただちに「リフレ研」を開催し、 早期に15分の勤務時間の短縮を 終業時間を繰上げた時間短縮を強く求めます

国・他府県で実施

今夏季闘争で最重要課題として取り組んだ勤務時間の短縮は、切実な組合員・職員の声を背景に粘り強く折衝・交渉を重ね、「研究会」なども活用し、皆様方とも意見交換しながら検討するとの当局回答を引き出し、時間短縮にむけた足掛りを築きました。

府職労は、90年代前半に勤務時間が改善(始業時、終業時あわせて30分の勤務時間延長)されてから、毎月1日を時短宣伝日と位置付け、時間短縮を求め取り組みを展開してきました。

15分の時間短縮は、国が今年4月1日から実施し、他府県では今年度内の実施が29団体、近畿圏では奈良県を除きすべての府県で実施されています。また、府人事委員会も国に大きく遅れることなく時間短縮の取り組みを進めることを求めています。

しかし当局は、研究会で検討するとしながらも、コスト面について「人員増や時間外勤務手当の増加にならないよう実効性ある対応が必要」と頑なな態度を示しています。

当局が、勤務時間の短縮で「時間外勤務手当の増

拘束時間の短縮を

勤務時間の短縮は、育児や家事、通勤時間の問題などから終業時間の繰上げで拘束時間の短縮を求める声が極めて強い要求となっています。一方、適正な人員配置がされず残業が常態化している職場では、終業時間を早くしても残業の実態は変わらないために昼休みの15分延長を求める声もあり

加」を懸念していますが、5月から夜9時以降の時間外勤務の禁止と「庁舎一斉消灯」が強制されたために職場では仕事が終わらないのに帰らなければならぬという状態です。そのため「持ち帰り残業」や「サービスクラス」が増加する危険性があります。また、5月以降の早出勤が増えているとも言われています。当局が考え、行うべきことは勤務時間の短縮を早期に実施するとともに、長時間過密労働の解消、職員の勤務実態の把握、違法なサービスクラスの根絶、そのために必要な人員配置です。

安全衛生協議会



大阪府中央卸売市場の
職場巡視レポート

食の安全を守るため 安心・安全の体制を

1日、大阪府職員労働安全週間行事の一環として、職場巡視が実施されました。安全週間は、「職場環境の安全化、作業方法の安全確保、安全意識の高揚等、安全対策を講ずることにより、職員の事故災害を防止し、快適な職場環境の形成を図る」ことを趣旨としています。今回は、大阪府中央卸売市場での安全管理業務の

若手職員を対象に 「しゃべり場なんでも相談会」 の開催 毎月第3水曜日

いま職場では、業務量に見合った適正な人員配置がされていないため長時間過密労働が蔓延しています。また、新人事評価制度の賃金リンクにより、「給料や評価の話ができない」「上司と異なる意見が言えない」など、雰囲気が悪くなっています。こうした職場環境のもと、多くの若手職員がいろいろな悩みを抱えつつも先輩等に相談できずにいます。

府職労は、若手職員(40代まで)を対象に、気軽になんでも相談できる場、いろいろな職場の人が集う場として「しゃべり場なんでも相談会」を開催します。毎月第3水曜日の終業時から20時まで、電話や組合事務所でも相談ができるようになります。今月は15日です。職場で話しづらいことなど気軽に相談してください。

なお、多くの人が集う場として毎月第3水曜日を設定していますが、それ以外の日も気軽に相談してください。

施設及び冷蔵庫棟の増設、生ごみ高速減容化処理施設の導入など、時代の流れに即した市場整備を進めています。

せりは午前中に終わっているのに、巡視させてもらった時間帯は、業者の方もほとんどおられず静かな状態でしたが、広い敷地内を案内していただきました。8000台のトラックの出入り、小回りのきく車が建物内を走り回り、安全管理には、とても気を遣うそうです。建物が高いということもあって、荷物のエレベーターでは、段差が生じるなどでの事故もあるそうです。また広く見えても、多くの業者がせりに来ている時間帯は、場所取りなどでトラブルも発生します。車上荒らしも年間1000件発生することです。

せりの時間帯の査察は、平成17年度から非常に切り替わっています。場内の管理は基本的に外部委託ですが、緊急時等は管理課長に連絡が入るそうです。食品の衛生に関しては、事業所に研修を通じて安全・安心な供給システムをとって、食品検査所は日々の指導を行っています。建物全体の点検は5年前に行っているそうですが、大阪市の市場は建て替えた中で、大阪府も安全安心の市場を提供するために、老朽化している建物をどうしていくのかは課題とのこと。産業医の濱野先生からは、交通からごみの処理まで、いろいろな組織が入り込む中で、短時間にいるいるなことを把握しなければいけないという点で、疲れる職員もいるのでは、と職員の健康面についても指摘がありました。

いろいろな業者が入っている中で、その連絡調整など、隙間やずれのないようにしていくことは大変ですが、重要なことだと思います。府民の食の安全のために大切な市場を大阪府が安心・安全の体制を確保することが求められていると思います。(小山智美・府職労賃金調査部長)

遊歩道

経済危機の中で非正規を中心に労働者ががひどい生活を受け、よせを受け、生活と権利を守る大きなたたかいが起きています。マルクスの資本論の時代と共通性があると関心が内外で高まっています。マルクスは、資本論のなかで、「大洪水よ、わが亡きあとに來たれ」が全ての資本家・国家のスローガンであること、資本主義の最大の特質を「剰余価値のあくなき追求」(利潤第一主義)だと特徴づけ、その角度から当時の労働者の実態をリアルに描いています。140年たった現在、サービスクラス、過密労働、派遣労働などの実態は、当時と手口や方法が変わっても搾取の原理は何ら変わっていません。日本の「ルールなき資本主義」はソニーの盛田会長でさえ90年代はじめに「日本のもうけ主義はひどすぎる。社会による強制を」と言わざるをえませんでした。資本主義のあくなき利潤追求は、地球環境を壊すところまで進行し、「社会的理性」の働く体制が求められ、米誌でも「熱狂と破裂を繰り返す資本主義の危険に対するマルクスの予言的批判は、資本主義の世界的危機の時代に傾聴に値する」と評されています。(k)

広がる 戦争のない世界、核兵器廃絶の運動

09国民平和大行進

雨の日も風の日も、そして暑さに負けず核兵器のない世界をめざして今年も奈良県から引き継がれた国民平和大行進は、多くの参加者のもとで、核兵器廃絶



平野コース



大阪市内コース

絶！、「憲法守れ！」を市民に訴えながら7月7日に兵庫県に手渡され今年も被災地広島に向けて歩みつけています。

大阪府職労からも多くの組合員がこの行動に参加しながら「平和」であるゆえに私たちの暮らしがあること、「憲法」が守られてきたから国民の権利が守られているなど再確認しながら「戦争は絶対にやめよう」、「人類を滅亡させる核兵器を廃絶せよ」と子供たちや高校生、若者たちなどにヒラを渡しながら一人一人に訴えてきました。

保有国であるアメリカのオバマ大統領の核兵器廃絶に向けた宣言と結びついて世界に今広がっています。しかし、北朝鮮による「核兵器」の開発は世界の流れに逆行するものであり批判されなければなりません。国際的に包圍するなかで北朝鮮を「六カ国協議」に復帰させ核兵器をなくす運動へとさらに前進させなければなりません。

「悲惨な戦争、核兵器の犠牲は繰り返さない」このことが現実に向けて一歩、

一歩進んでいることが実感できる時に来ている今年の国民平和大行進でした。

読者の つぶやき

テレビや新聞は解散総選挙の報道が満載ですが、今朝も民主党が宣言をいたしました。のほりのスローガンが「政権交代」なんて、庶民の生活は苦しかったが本に描かれている時代は近所・仲間同士で助け合って生きていた。今は...

増田宏美(健康づくり課)

大阪自治労連 新歓パーティー

府下の自治体の 青年が交流



7月4日(土)心齋橋「BAL L GAR DEN」で大阪自治労連青年部主催の新採歓迎パーティーが開催されました。

府職労からは10名、全体で112名が参加しました。

今年新規採用者が少ない自治体が多い中、「給料あげろ」と怒りの開催でしたが、新規採用と2〜3年目職員が入り混じり、イントロクイズやたすきリレーなど対



児童福祉の現状 35

健康福祉支部相談所分會書記長 神夏磯 保

「5月から午後9時以降消灯、残業15%削減」の方針が打ち出されまし。ワークシェアリングの予算を組んでいないので、その捻出のためということだそうです。

知事の橋下さんが「残業を減らそう」という方針を、行政のトップとして打ち出すことは大変意義のあることです。

大阪府子ども家庭センターでは、従来からの恒常的残業実態に加えて、約3年前から府民等向けに、いわゆる「24時間虐待通告対応体制」を設置し、夜間休日にも職員がれば日常業務対応職員が時間外労働で対応する体制としたために残業が大幅に増加しました。

さらに、今年4月に起こった西淀川区内児童虐待死事件を受けて、橋下さんが「子ども家庭センターに積極的に通告(通報)するように」と府民に広報されたことで、通告件数が増加し、時間外対応が増加しています。

積極的な虐待通告呼びかけに対応できる体制づくりを

橋下さんが児童虐待法に基づき、府民に積極的な通報を呼びかけることは、行政のトップとして児童虐待防止に理解ある姿勢として評価できます。これだけ理解ある橋下さんが、記者との懇談で責任ある態度を表明されています。

知事が「通告の周知が大切である」ことを強調した際、記者から「子ども家庭センターが大変ではないか」と質問した。それに対して「センターの職員は、頑張っているが、この広報の結果、通告が大幅に増加するなど大変な状況になったのであれば、私の責任。責任もって対応する」と橋下さんは答えています。

私は、橋下さんが、残業削減にしろ、積極的な虐待通告を呼びかけるにしろ、そのことは行政のトップとして正しい姿勢だと思っています。

それだけに、橋下さんの姿勢と矛盾する現状については、早急に改善することが必要だと思えます。そうでないと「あの人は、現場に責任持たないアドバルーンをあげて

いるだけの最低の人」という評価になるでしょう。私の記事を読んでいると矛盾に気づいた人がいると思います。

例えば、残業を減らすという方針と、残業を前提とした「24時間虐待通告対応体制」を組んでいることです。これは、相矛盾するものです。

深夜2時に通告があり出勤し、やっと対応終了して深夜4時に帰ったらまた通告があり出勤し対応。そのまま午前9時の勤務のため出勤。

橋下さんには、「私は、責任もって対応していません」と言明できるでしょうか。交替制勤務による「24時間虐待通告対応体制」を早急に導入すべきです。

また、従来から大阪府子ども家庭センターの1職員の担当件数は、全国トップレベルにあります。(例：1ケースワーカー虐待相談件数94件、全国平均59件)

欧米の専門機関の人が「クレージー」と驚嘆する実態です。(欧米では1職員担当数は20件前後)

橋下さんに勉強してもらわなければならないのは、「広報等の結果、通告が大幅に増加すれば」ではなく、現状をまず改善した上で、大幅な増加予測に対応することです。

橋下さんには、「心えてもらえるという強い期待感をもっています。よろしくお願います。」